

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	16,309,336	18,276,012	実質収支比率			3.5	3.4
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳入歳出差引	329,121	320,627	(※1)	(93.6)	(94.7)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	19,406	14,769	標準財政規模	8,900,698	8,959,502		
						近畿	×	実質収支	309,715	305,858	財政力指数	0.58	0.57		
						中部	○	単年度収支	3,857	18,052	公債費負担比率	18.2	18.4		
人口	27年国調(人)	32,759	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	100,403	750	健全化判断比率					
	22年国調(人)	33,693			山振	○	繰上償還金	58,182	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-2.8			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	33,080	第1次	27年国調	1,309	1,279	指数表選定	○	実質単年度収支	162,442	18,802	実質公債費比率	13.8	14.2	
	うち日本人(人)	32,496		22年国調	7.7	7.6	基準財政収入額	4,253,800	4,231,633	資金不足比率(※4)					
	29.01.01(人)	33,207	第2次	うち日本人(人)	6,619	6,623	基準財政需要額	7,192,077	7,281,881						
	うち日本人(人)	32,668		増減率(%)	-0.4	39.0	39.2	標準税収入額等	5,405,847	5,378,514					
	増減率(%)	-0.4	第3次	うち日本人(%)	-0.5	9,064	9,001	経常経費充当一般財源等	8,014,780	8,064,550					
	面積(km <sup>2</sup> )	165.86		53.3	53.3	歳入一般財源等	10,074,381	9,958,964							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	198														
世帯数(世帯)	12,437														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,831,617	20,661,160				
	市区町村長	1	7,840		一般職員	232	717,576	3,093	うち公的資金	11,670,274	11,659,432				
	副市区町村長	1	6,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	106,785	136,177				
	教育長	1	5,760		うち技能労務職員	7	23,870	3,410	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,040		教育公務員	10	32,966	3,297	土地開発基金現在高	83,754	78,705				
	議会副議長	1	3,380		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	782,137	681,734				
	議会議員	13	3,130		合計	242	750,542	3,101	減債基金	23,922	34,840				
						ラスバイレス指数			97.5	その他特定目的基金	995,364	884,642			
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	上伊那広域連合(一般会計)	(21)	駒ヶ根市土地開発公社	○			
(2)	用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場特別会計	(12)	上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(22)	公益財団法人駒ヶ根市文化財団				
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	駒ヶ根高原則地特別会計	(13)	伊南行政組合(一般会計)	(23)	株式会社エコシーター・駒ヶ岳				
								(14)	伊南行政組合(病院事業会計)	(24)	駒ヶ根観光開発株式会社				
								(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	駒ヶ根高原温泉開発株式会社	○			
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	南信州ビール株式会社				
								(17)	長野県上伊那広域水道用水企業団	(27)	中央アルプス観光株式会社				
								(18)	長野県市町村自治振興組合	(28)	一般財団法人駒ヶ根市給食財団				
								(19)	長野県地方税滞納整理機構						
								(20)	長野県県民交通安全共済組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,734,603	29.0	4,636,255	54.1	普通税	4,598,082	97.1	18,894	議会費	135,824	0.8	-	135,824
地方譲与税	187,043	1.1	187,043	2.2	法定普通税	4,598,082	97.1	18,894	総務費	1,982,081	12.4	59,039	1,405,837
利子割交付金	7,245	0.0	7,245	0.1	市町村民税	2,022,838	42.7	18,894	民生費	4,046,263	25.3	13,226	2,097,079
配当割交付金	17,297	0.1	17,297	0.2	個人均等割	61,351	1.3	-	衛生費	1,402,792	8.8	56,076	1,199,602
株式等譲渡所得割交付金	18,767	0.1	18,767	0.2	所得割	1,540,509	32.5	-	労働費	15,262	0.1	-	11,262
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	110,251	2.3	-	農林水産業費	902,538	5.6	201,973	582,715
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	310,727	6.6	18,894	商工費	936,700	5.9	80,596	332,874
地方消費税交付金	656,054	4.0	656,054	7.7	固定資産税	2,278,070	48.1	-	土木費	2,572,234	16.1	1,931,473	746,355
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,263,203	47.8	-	消防費	435,798	2.7	6,322	413,806
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,731	2.3	-	教育費	1,655,188	10.4	452,689	988,168
自動車取得税交付金	47,854	0.3	47,854	0.6	市町村たばこ税	186,443	3.9	-	災害復旧費	2,595	0.0	-	983
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,892,736	11.8	-	1,830,551
地方特別交付金	17,686	0.1	17,686	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	204	0.0	105	204
地方交付税	3,337,606	20.5	2,932,603	34.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	2,932,603	18.0	2,932,603	34.2	目的税	136,521	2.9	-	歳出合計	15,980,215	100.0	2,801,499	9,745,260
特別交付税	404,975	2.5	-	-	法定目的税	136,521	2.9	-					
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	入湯税	38,173	0.8	-					
(一般財源計)	9,024,155	55.3	8,520,804	99.5	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,019	0.0	3,019	0.0	都市計画税	98,348	2.1	-					
分担金・負担金	153,129	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	228,183	1.4	13,491	0.2	法定外目的税	-	-	-					
手数料	55,451	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	2,191,767	13.4	-	-	合計	4,734,603	100.0	18,894					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	745,575	4.6	-	-									
財産収入	81,152	0.5	29,678	0.3									
寄附金	413,613	2.5	-	-									
繰入金	344,161	2.1	-	-									
繰越金	320,627	2.0	-	-									
諸収入	791,656	4.9	14	0.0									
地方債	1,956,848	12.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	562,248	3.4	-	-									
歳入合計	16,309,336	100.0	8,567,006	100.0									

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	99.2	99.1
現・計	99.3	99.2
年	98.2	98.0
市町村民税	99.0	96.8
純固定資産税		

区分	平成29年度	平成28年度
合計	2,354,060	163,113
下水道	660,008	134,802
病院	611,411	4,272
上水道	19,670	6,788
市場	3,974	100
国民健康保険	205,306	99
その他	853,691	290

区分	平成29年度	平成28年度
合計	2,354,060	163,113
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者1人当り		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,245,057	39.1	4,381,580	4,305,806	47.2
人件費	2,256,541	14.1	2,099,640	2,082,048	22.8
うち職員給	1,269,121	7.9	1,204,948	-	-
扶助費	2,095,780	13.1	451,389	451,389	4.9
公債費	1,892,736	11.8	1,830,551	1,772,369	19.4
元利償還金	1,892,475	11.8	1,830,290	1,772,108	19.4
内 うち元金	1,786,391	11.2	1,724,206	1,666,206	18.3
内 うち利子	106,084	0.7	106,084	105,902	1.2
一時借入金利子	261	0.0	261	261	0.0
その他の経費	6,931,064	43.4	5,085,075	3,708,974	40.6
物件費	1,780,918	11.1	1,415,642	870,691	9.5
維持補修費	58,585	0.4	47,343	47,343	0.5
補助費等	2,684,147	16.8	2,248,488	1,612,947	17.7
うち一部事務組合負担金	769,097	4.8	629,854	574,254	6.3
繰出金	1,382,486	8.7	1,215,781	1,177,993	12.9
積立金	519,135	3.2	157,716	-	-
投資・出資金・貸付金	505,793	3.2	105	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,804,094	17.5	278,605	-	-
うち人件費	72,809	0.5	72,809	-	-
普通建設事業費	2,801,499	17.5	277,622	-	-
うち補助	2,345,002	14.7	95,439	-	-
うち単独	418,133	2.6	175,619	-	-
災害復旧事業費	2,595	0.0	983	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,980,215	100.0	9,745,260	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 長野県駒ヶ根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,313	15,984	329	310	344	20,832	
2 用地取得事業特別会計	5	5	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	16,309	15,980	329	310		20,832	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,585	3,422	163	163	205	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,136	3,092	44	44	449	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	388	385	1	1	83	-	-	-	
4 水道事業会計	738	655	83	625	10	2,717	92	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	957	847	110	641	340	8,591	6,039	-	法適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	650	609	41	41	320	5,002	5,002	-	法非適用企業
7 公設地方卸売市場特別会計	72	72	-	-	4	-	-	-	法非適用企業
8 駒ヶ根高原別荘地特別会計	17	11	6	1	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,516		16,310	11,133		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 上伊那広域連合(一般会計)	5,536	5,457	79	238	3	1,658	275	
2 上伊那広域連合(消防事業特別会計)	1,721	1,710	11	29	0	135	21	
3 伊南行政組合(一般会計)	284	251	32	32	0	535	328	
4 伊南行政組合(病院事業会計)	6,730	6,581	149	2,800	722	1,612	706	
5 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,698	1,630	68	68	124	-	-	
6 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	281,118	268,079	13,039	13,039	1,356	-	-	
7 長野県上伊那広域水道用水企業団	975	719	256	1,963	0	581	7	
8 長野県市町村自治振興組合	1,092	1,062	30	30	175	-	-	
9 長野県地方税滞納整理機構	194	185	8	8	0	-	-	
10 長野県県民交通災害共済組合	373	209	164	164	4	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				18,371		4,521	1,337	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考		
1 駒ヶ根市土地開発公社	▲ 1	49	3	2	-	442	-	434			
2 公益財団法人駒ヶ根市文化財団	0	61	10	115	-	-	-	-			
3 株式会社エコーシティー・駒ヶ岳	58	580	6	0	-	-	-	-			
4 駒ヶ根観光開発株式会社	▲ 233	▲ 351	31	0	-	-	-	578			
5 駒ヶ根高原温泉開発株式会社	▲ 1	13	52	1	-	-	-	43	39		
6 南信州ビル株式会社	10	78	13	0	-	-	-	-			
7 中央アルプス観光株式会社	-	-	5	-	-	-	-	-			
8 一般財団法人駒ヶ根市給食財団	0	3	3	112	-	-	-	-			
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計 地方公社・第三セクター等						123	244	-	442	632	473

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)										
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	
元利償還金	2,002,447	1,894,409	1,834,293	25.3	将来負担額	18,633,486	20,661,160	20,831,617	287.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		一般会計等に係る地方債の現在高	153,396	110,457	92,876	1.3	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	712,445	699,432	640,797	8.8	債務負担行為に基づく支出予定額	10,686,473	11,092,032	11,133,282	153.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
元利償還金	325,182	247,087	237,462	3.3	公営企業債等繰入見込額	1,342,826	1,228,043	1,337,644	18.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	44,791	23,280	23,039												

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県駒ヶ根市

人口	33,080	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,496	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	165.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	16,309,336	千円	将来負担比率	197.9	%
歳出総額	15,980,215	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	309,715	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	8,900,698	千円			
地方債現在高	20,831,617	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

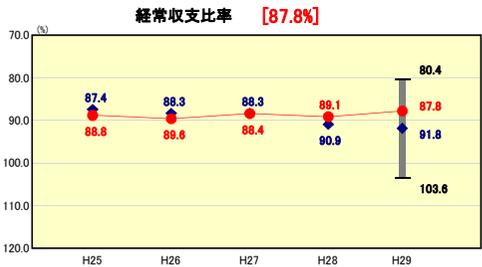
類似団体内順位 31/73 全国平均 0.51 長野県平均 0.40



**財政力指数の分析欄**  
 平成29年度は0.58となり、前年度と比べて0.01ポイント上昇した。平成20年度の0.66をピークに低下して、ここ数年は横ばいで、類似団体平均と同水準で推移している。  
 結果をみると、景気回復の影響は本市においては限定的で、税収に大きく跳ね返っているとは言えない状況である。  
 引き続き、地域活性化のための施策に取り組むとともに、収入確保に向けた取り組みにも注力していかねばならない。

## 財政構造の弾力性

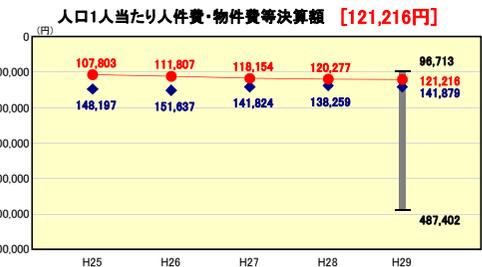
類似団体内順位 15/73 全国平均 92.8 長野県平均 86.5



**経常収支比率の分析欄**  
 平成29年度は87.8%となり、経常一般財源収入が増えたことで、1.3ポイント減少した。地方交付税が減少した一方で市税や税交付金が増えたことが主な要因である。  
 類似団体と比較すると低くなっているが、長野県平均と比べると高い数値である。  
 市税や地方交付税を含む一般財源は大幅な伸びを見込めないため、引き続き財源確保に努めるとともに、事業の選択と集中を実施していかねばならない。

## 人件費・物件費等の状況

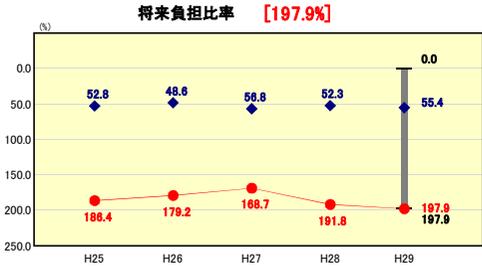
類似団体内順位 19/73 全国平均 131,654 長野県平均 138,325



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成29年度は121,216円で、前年度と比べて939円増加したが、類似団体や長野県平均と比較して低くなっている。  
 退職手当や共済費の増加による人件費総額の増加や、事業のアウトソーシングによる委託料の増加などで物件費は増加しているが、維持補修費の圧縮などで金額の伸びは最小限にとどまっている。  
 今後は施設の老朽化などから維持補修費が伸びてくることは確実なため、限られた財源の配分を再考していかねばならない。

## 将来負担の状況

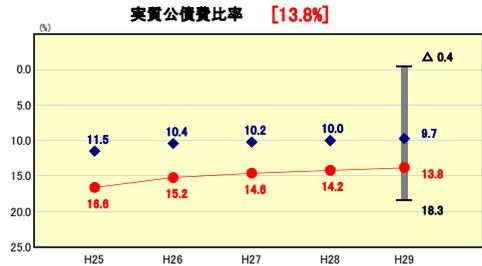
類似団体内順位 73/73 全国平均 33.7 長野県平均 2.3



**将来負担比率の分析欄**  
 平成29年度は197.9%で、前年度と比べて6.1ポイント上昇した。  
 主な要因は、地方債残高や公営企業負担見込額、組合等負担見込額が増えたこと、交付税への公債費算入見込額が減ったことなどである。  
 類似団体や長野県平均だけでなく全国的に見ても非常に高い数値となっている。  
 起債の抑制や基金残高の増額を行い、比率の改善に向けて引き続き取り組んでいく。

## 公債費負担の状況

類似団体内順位 67/73 全国平均 6.4 長野県平均 6.0



**実質公債費比率の分析欄**  
 平成29年度は13.8%で、前年度と比べて0.4ポイント減少した。  
 主な要因は、一般会計における元利償還金の減少や、公営企業債の償還負担額の減少などである。  
 比率は低下したものの、類似団体や長野県平均より以前高い水準である。また、ここ数年で借り入れた市債の償還が本格化すると数値が上昇していくことが考えられるため、このことを見越した財政運営が必要である。

## 定員管理の状況

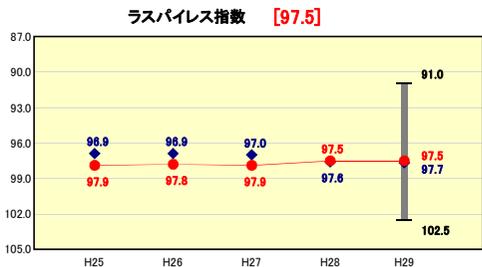
類似団体内順位 22/73 全国平均 7.91 長野県平均 8.01



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成29年度は7.32人で、0.03ポイント上昇したが、類似団体や全国平均、長野県平均と比較しても低い数値となっている。  
 これは、集中改革プランに基づいて職員数の削減に取り組んだ結果である。  
 市民サービスの低下にならないよう引き続き適正な人員管理に努めるとともに、事業の選択と集中や、アウトソーシングに取り組んでいく。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 32/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 平成29年度の数値が公表されておらず、平成28年度の数値を使用しているため、同じとなっている。  
 類似団体平均より若干低いが、ほぼ同水準である。  
 引き続き給与水準の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

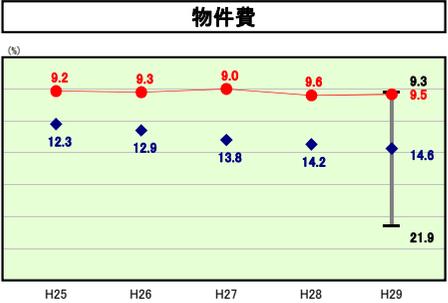
長野県駒ヶ根市

## 経常収支比率の分析

人	口	33,080	人(H30.1.1現在)	実	赤字	比率	-	%	
うち日本人	種	32,496	人(H30.1.1現在)	連	結	実	-	%	
面積	積	165.86	k㎡	実	公	債	13.8	%	
歳入総額		16,309,336	千円	将	来	負	197.9	%	
歳出総額		15,980,215	千円	市	町	村			
実収支		309,715	千円	(	年	度			
標準財政規模		8,900,698	千円	類	型				
地方債現在高		20,831,617	千円	H25	I-O	H26	I-O	H27	I-2
				H28	I-2	H29	I-2		



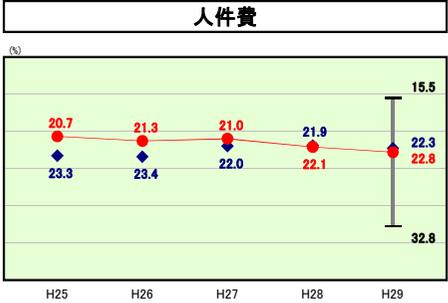
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 2/73 全国平均 14.5 長野県平均 13.4

**物件費の分析欄**

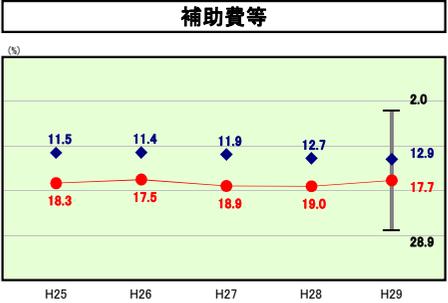
平成29年度は9.5%で、前年度と比べて0.1ポイント減少した。類似団体や全国平均、長野県平均と比較して低くなっているが、決算の総額に占める物件費の割合が低いことや、国庫補助金等を活用して多くの事業を実施しているため、経常的な事業に一般財源等の充当額が少ないことなどが要因である。限られた財源を有効活用するため、引き続き経費節減などに努めていく。



類似団体内順位 42/73 全国平均 25.6 長野県平均 21.3

**人件費の分析欄**

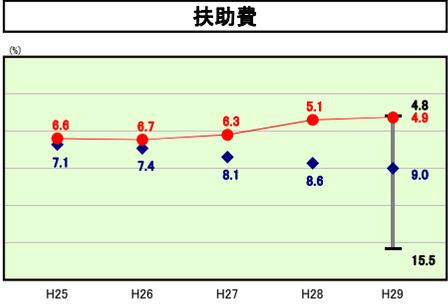
平成29年度は22.8%で、前年度と比べて0.7ポイント上昇した。主な要因は、退職手当や共済費の増加である。今後、未満児の増加に対応するための職員や、小中学校への相談員やコーディネーター、インクルーシブ教育に対応するための職員など、嘱託職員の増加が見込まれるため、事業や雇用形態の見直しを実施し、総人件費の抑制を図っていかねばならない。



類似団体内順位 60/73 全国平均 10.1 長野県平均 14.5

**補助費等の分析欄**

平成29年度は17.7%で、前年度と比べて1.3ポイント減少した。類似団体や全国平均と比較して高くなっているのは、ごみ処理や情報システム、消防、病院事業などを広域行政で実施しているため負担金が高くなっていることや、過去に積極的に取り組んできた下水道事業への多額の補助などが主な要因である。これらは生活に必要不可欠であるため、今後も負担は確実にあるので、限られた財源を有効活用できるように予算配分してい



類似団体内順位 2/73 全国平均 12.4 長野県平均 7.7

**扶助費の分析欄**

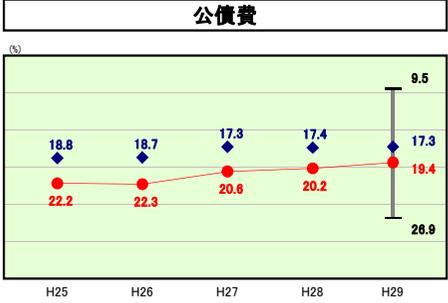
平成29年度は4.9%で、前年度と比べて0.2ポイント減少した。主な要因は、介護・訓練給付費や経済対策臨時福祉給付金が増えた一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金や臨時福祉給付金、児童手当が減ったためである。しかし、高齢化の進展等で今後増えていくことは明らかなため、予防事業等で抑制を図りつつ、予算配分にも留意していかねばならない。



類似団体内順位 23/73 全国平均 13.3 長野県平均 12.9

**その他の分析欄**

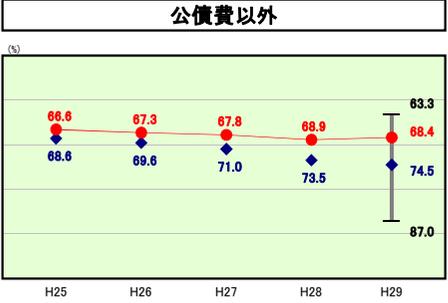
平成29年度は13.5%で、前年度と比べて0.4ポイント上昇した。その他を構成する主なものは、維持補修費や繰出金、積立金などである。維持補修費は、施設の老朽化などから今後増えていくことが見込まれる。また、国民健康保険や介護保険の特別会計への繰出金については、今後増えていくことは確実にあるため、限られた財源を有効活用できるように予算配分してい



類似団体内順位 56/73 全国平均 16.9 長野県平均 16.7

**公債費の分析欄**

平成29年度は19.4%で、前年度と比べて0.8ポイント減少したが、類似団体や長野県平均と比べても高い数値となっている。今後、ここ数年で借り入れを行った市債の償還が本格化してくると、数値の上昇は確実なため、市債の抑制を図り、今まで以上に財政健全化に努めていかねばならない。



類似団体内順位 9/73 全国平均 75.9 長野県平均 69.8

**公債費以外の分析欄**

平成29年度は68.4%で、前年度と比べて0.5ポイント減少した。類似団体や全国平均、長野県平均と比べると低くなっているが、一方で公債費の割合が高くなっているとも言える状況である。ここ数年で借り入れた市債の償還が始まってくると、更に低くなることが予想されるが、限られた財源を有効活用できるように予算配分してい

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

長野県駒ヶ根市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,256,541	68,215	69,000	▲ 1.1
賃金(物件費)	132,276	3,999	7,980	▲ 49.9
一部事務組合負担金(補助費等)	276,785	8,367	8,263	1.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,962	59	1,174	▲ 95.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,970	60	2,909	▲ 97.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,809	2,201	1,519	44.9
▲退職金	▲ 159,034	▲ 4,808	▲ 6,242	▲ 23.0
合計	2,583,309	78,093	84,621	▲ 7.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.32	8.04	▲ 0.72
ラスパイレス指数	97.5	97.7	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

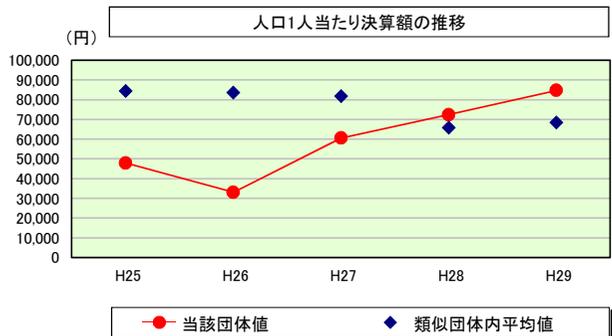


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,834,293	55,450	49,627	11.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	64	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	640,797	19,371	20,466	▲ 5.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	237,462	7,178	2,860	151.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,039	696	677	2.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	149	5	4	25.0
▲特定財源の額	▲ 156,323	▲ 4,726	▲ 4,704	0.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,649,685	▲ 49,870	▲ 47,177	5.7
合計	929,732	28,106	21,817	28.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,613,971	47,952	▲ 38.5	84,389	19.7	▲ 58.2
うち単独分	678,290	20,152	▲ 2.3	44,339	17.2	▲ 19.5
H26	1,108,624	33,041	▲ 31.1	83,623	▲ 0.9	▲ 30.2
うち単独分	436,901	13,021	▲ 35.4	48,787	10.0	▲ 45.4
H27	2,020,525	60,522	83.2	81,768	▲ 2.2	85.4
うち単独分	498,101	14,920	14.6	37,917	▲ 22.3	36.9
H28	2,404,078	72,397	19.6	65,876	▲ 19.4	39.0
うち単独分	500,672	15,077	1.1	36,484	▲ 3.8	4.9
H29	2,801,499	84,689	17.0	68,468	3.9	13.1
うち単独分	418,133	12,640	▲ 16.2	34,140	▲ 6.4	▲ 9.8
過去5年間平均	1,989,739	59,720	10.0	76,825	0.2	9.8
うち単独分	506,419	15,162	▲ 7.6	40,333	▲ 1.1	▲ 6.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

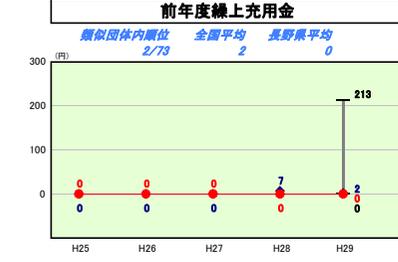
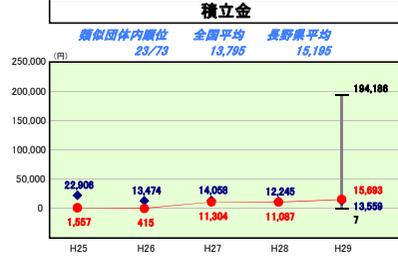
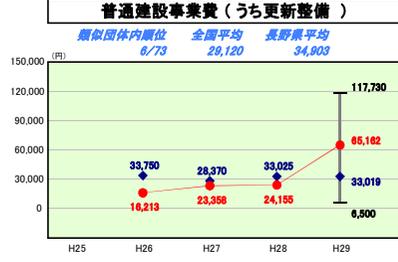
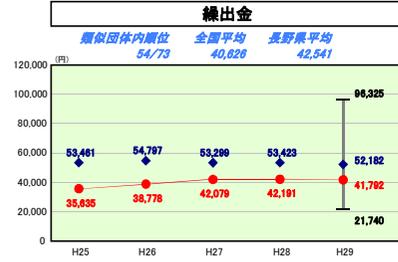
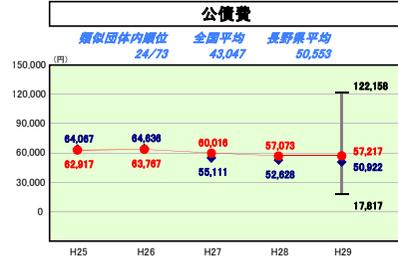
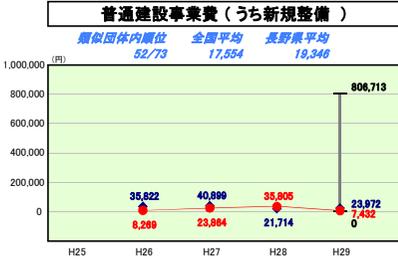
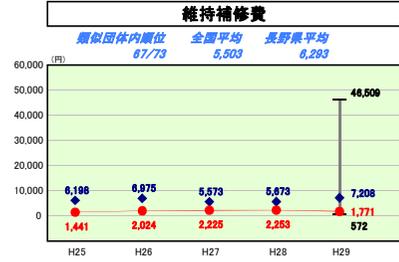
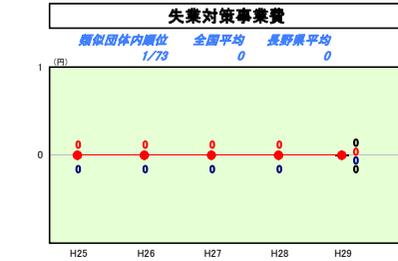
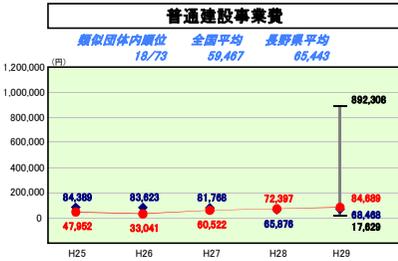
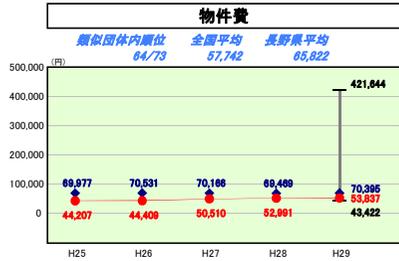
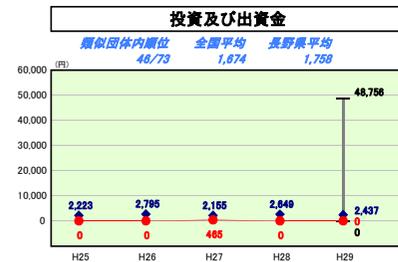
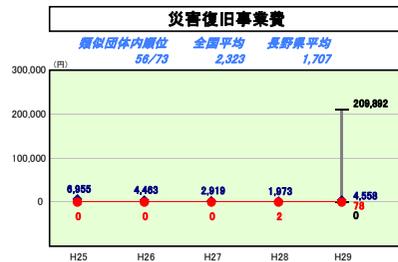
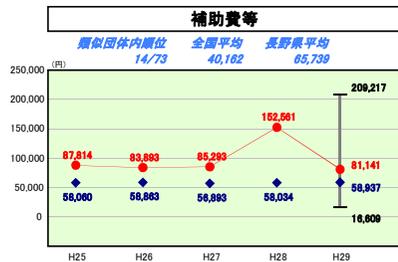
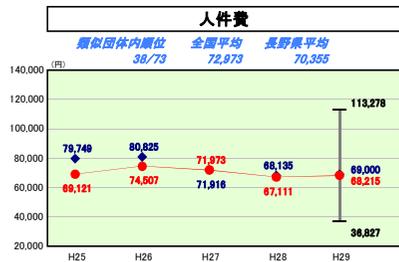
平成29年度

長野県駒ヶ根市

人口	33,080人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,496人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	165.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8%
歳入総額	16,309,336千円	将来負担比率	197.9%
歳出総額	15,980,215千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-2
実収支	309,715千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	8,900,699千円		
地方債現在高	20,931,617千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

類似団体の平均と比較して高く推移している主なものとしては、補助費等があげられる。これは、ごみ処理や情報システム、消防、病院事業などを広域行政で実施していることや、過去に積極的に取り組んできた下水道事業への補助などが大きくなっていることなどが要因である。  
 普通建設事業費のうち、更新整備が大きくなっているのは、平成28年度の国の補正予算を活用して取り組んだ繰越事業の増額によるものである。また、積立金の増加は、行政改革プランに基づいて財政調整基金の積み増しを行ったことによるものである。  
 一方で、扶助費や国民健康保険や介護保険等への繰出しを含む繰出金は、類似団体平均と比較して低く推移している。これは対治療法ではなく、積極的に予防策に取り組んできたことなどが、奏功していると考えられる。  
 また、維持補修費も類似団体と比較して低く推移している。これは、財源の配分順位を下げて予算額を抑えてきた影響であるが、今後施設の老朽化等で費用は増えていくと見込まれるため、計画的に予算配分していかなければならない。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

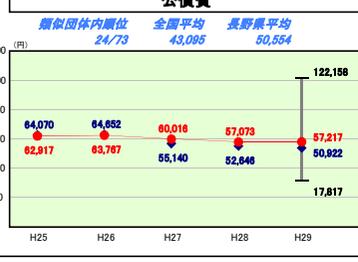
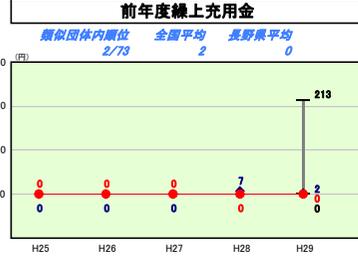
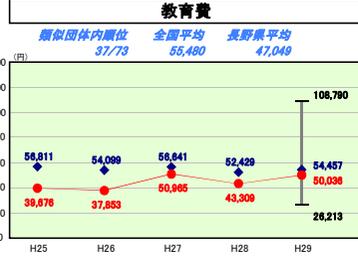
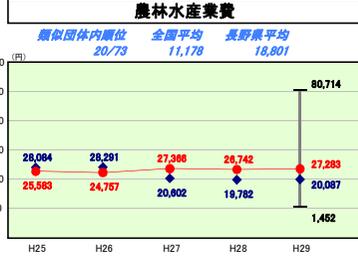
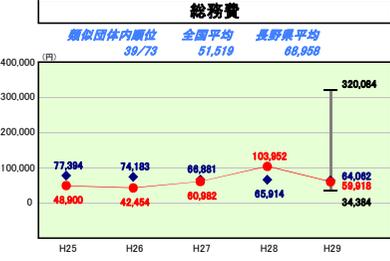
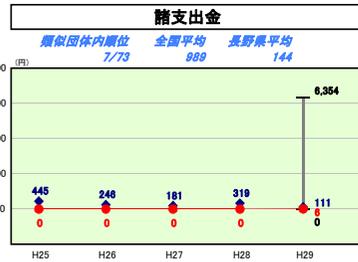
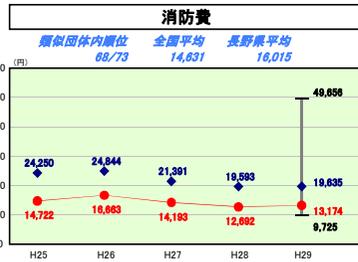
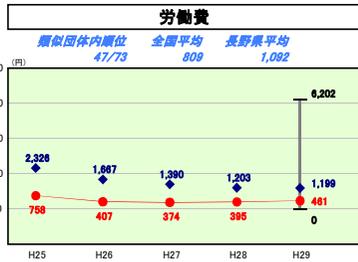
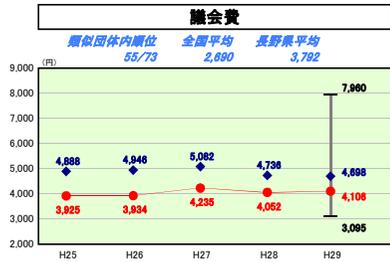
平成29年度

長野県駒ヶ根市

人口	33,080人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,496人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	165.86km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8%
歳入総額	16,309,336千円	将来負担比率	197.9%
歳出総額	15,980,215千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-2
実収収	309,715千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	8,900,699千円		
地方債現在高	20,831,617千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



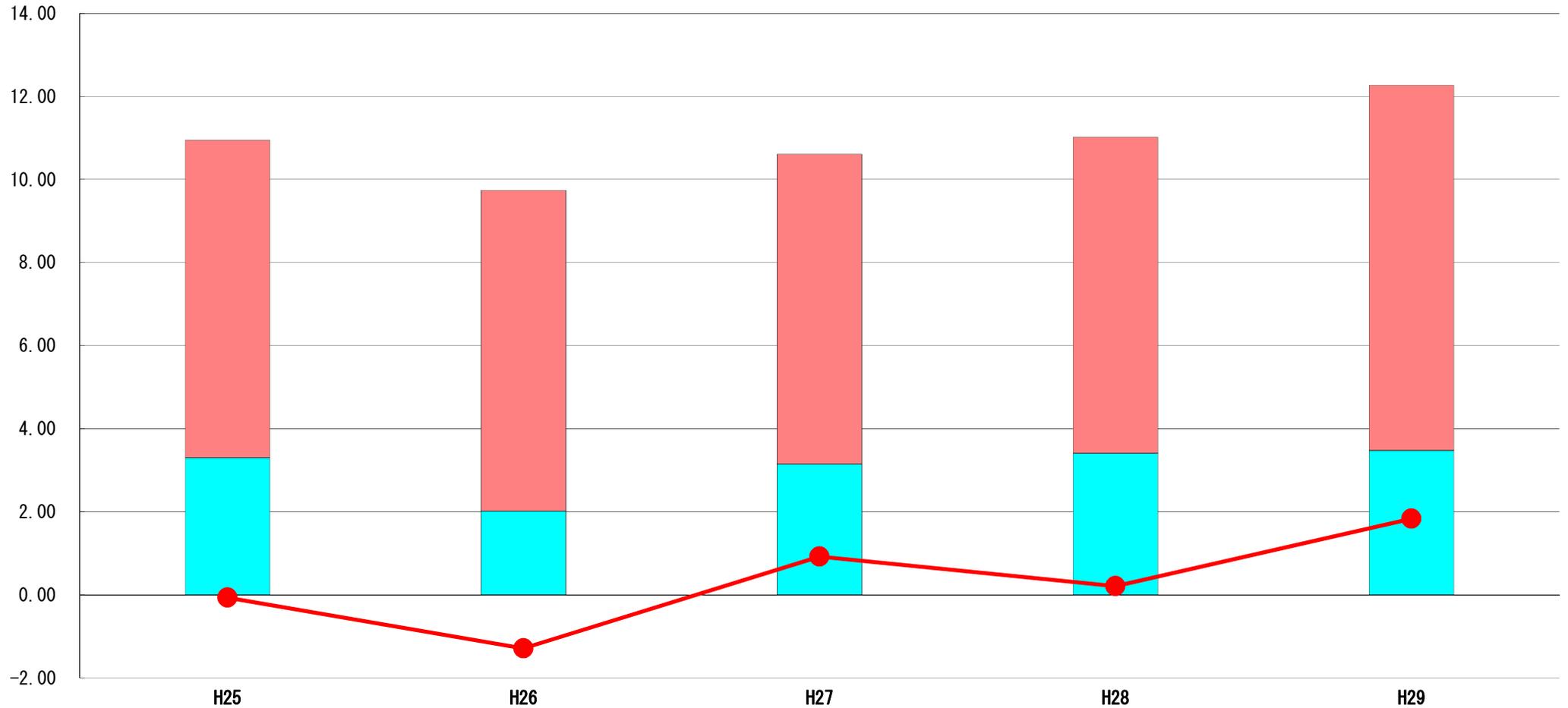
**目的別歳出の分析概**  
 農業や製造業、観光業は当市の基幹産業であり、地域経済を支える屋台骨であるため、農林水産業費や商工費については、予算配分を厚くしており、類似団体と比較して大きい額で推移している。  
 消防費については、常備消防を広域行政で実施し、経費負担の軽減を図っているため、類似団体と比較して少額となっている。  
 教育費については、平成24年度に給食センターの建設を行ったため、実施後2年間ほど歳出の抑制を図ったが、災害に備えて学校施設の耐震補強を計画的に実施しているため、徐々にコストが増えてきている。今後は、施設の老朽化だけでなく、ICT環境の整備等で費用が発生する見込みであるため、計画的な投資をしていかなければならない。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

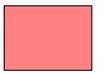
平成29年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		7.65	7.72	7.46	7.61	8.79
 実質収支額		3.30	2.02	3.15	3.41	3.48
 実質単年度収支		▲ 0.07	▲ 1.29	0.92	0.21	1.83

**分析欄**

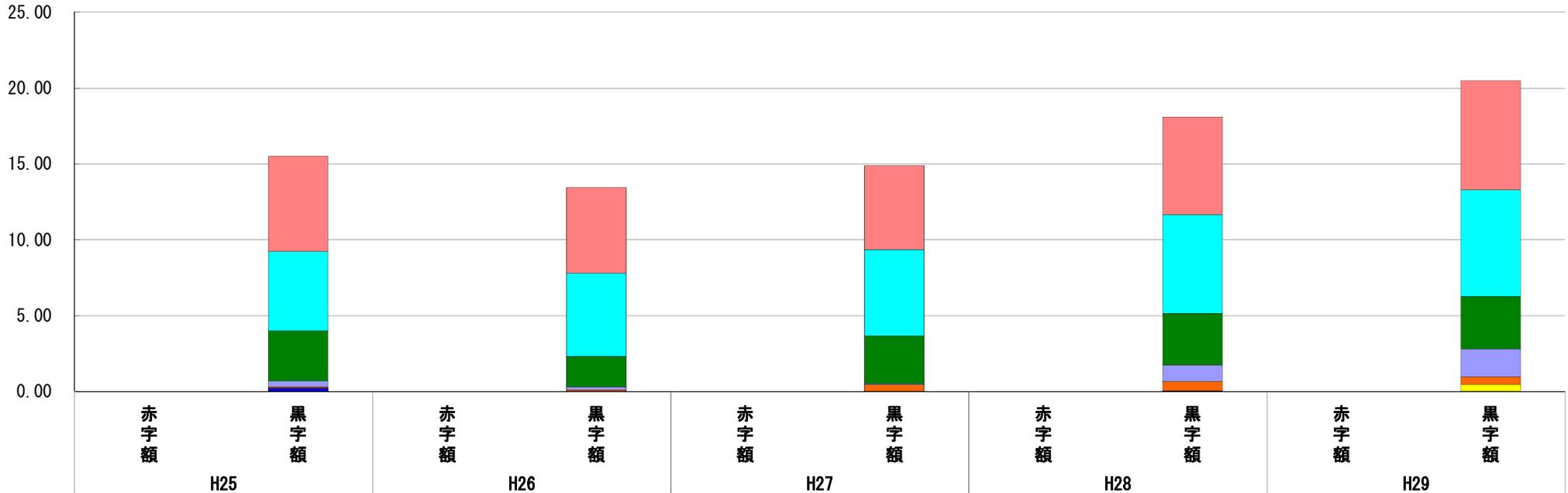
財政調整基金については、行財政改革プランに基づいて1億円の積み立てを行ったため、標準財政規模に対する割合が高くなった。実質単年度収支についても、財政調整基金を積み立てたことによって、標準財政規模における実質単年度収支の割合が高くなった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
公共下水道事業会計		6.29	5.65	5.53	6.42	7.20
水道事業会計		5.23	5.47	5.69	6.52	7.02
一般会計		3.30	2.02	3.15	3.41	3.47
国民健康保険特別会計		0.38	0.20	0.08	1.08	1.83
介護保険特別会計		0.09	0.10	0.42	0.60	0.49
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.46
駒ヶ根高原別荘地特別会計		0.03	0.00	0.01	0.04	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.19	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

全ての会計において連結実質赤字は発生していない。公共下水道事業会計と水道事業会計、一般会計で黒字額の85%以上を占めている。  
 また、農業集落排水事業特別会計については、平成30年度に法的化を行うため、打切決算を行ったことで黒字決算となった。  
 引き続き全会計で黒字決算を打てるように取り組んでいく。

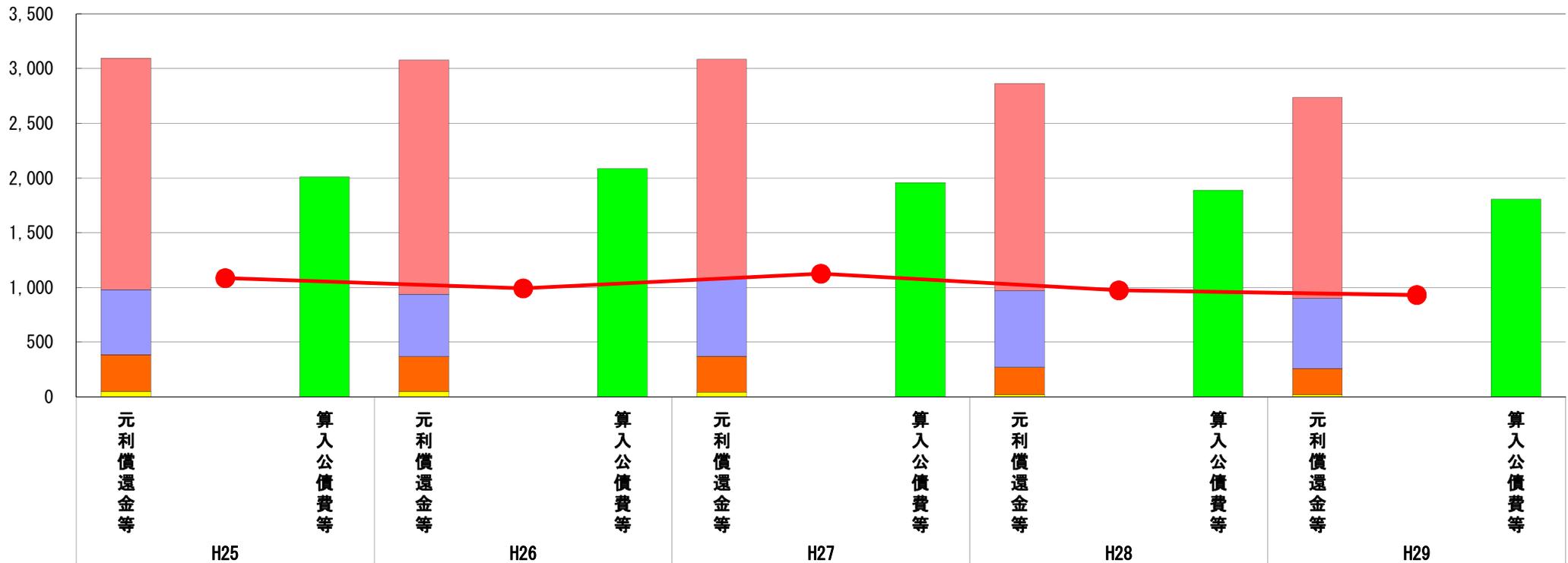
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,116	2,138	2,002	1,894	1,834
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		592	571	712	699	641
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		335	316	325	247	237
	債務負担行為に基づく支出額		52	52	45	23	23
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,009	2,085	1,958	1,889	1,805
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,086	992	1,126	974	930

## 分析欄

元利償還金は平成26年度をピークに徐々に減少してきている。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金や、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も減ってきている。

一方で、算入公債費等についても同じ動きで、平成26年度をピークに減少してきている。

ここ数年で借り入れた市債の償還がスタートすると比率は上昇していくことが予想されるため、市債の抑制を図り、計画的に事業を実施していく。

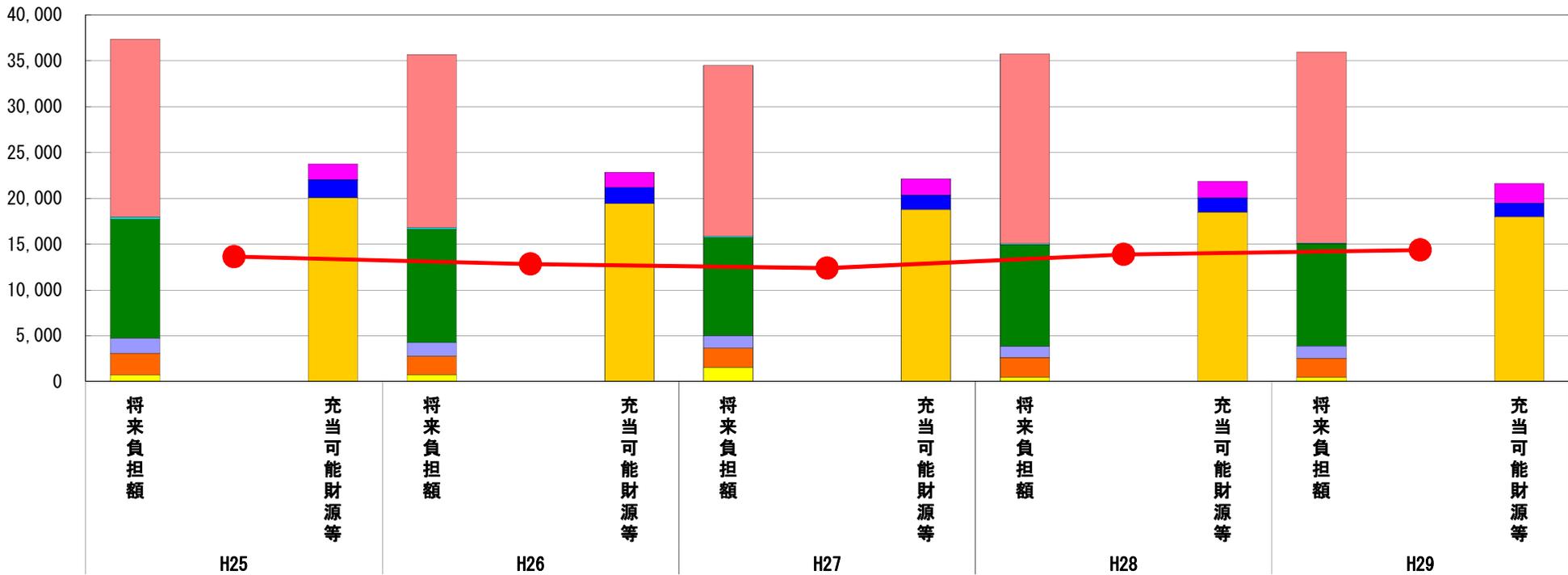
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,398	18,872	18,633	20,661	20,832
	債務負担行為に基づく支出予定額		220	169	153	110	93
	公営企業債等繰入見込額		13,013	12,370	10,686	11,092	11,133
	組合等負担等見込額		1,625	1,478	1,343	1,228	1,338
	退職手当負担見込額		2,388	2,006	2,122	2,151	2,088
	設立法人等の負債額等負担見込額		716	770	1,554	481	473
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,682	1,642	1,741	1,802	2,108
	充当可能特定歳入		1,981	1,770	1,582	1,553	1,519
	基準財政需要額算入見込額		20,065	19,417	18,791	18,496	17,980
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,634	12,837	12,378	13,872	14,350

## 分析欄

将来負担額は、平成28年度に行った第三セクター等の改革や、国の補正予算を活用した繰越事業の実施などで、一般会計の地方債の残高が増加した。また、公営企業債等繰入見込額や、組合等負担等見込額も増えてきている。

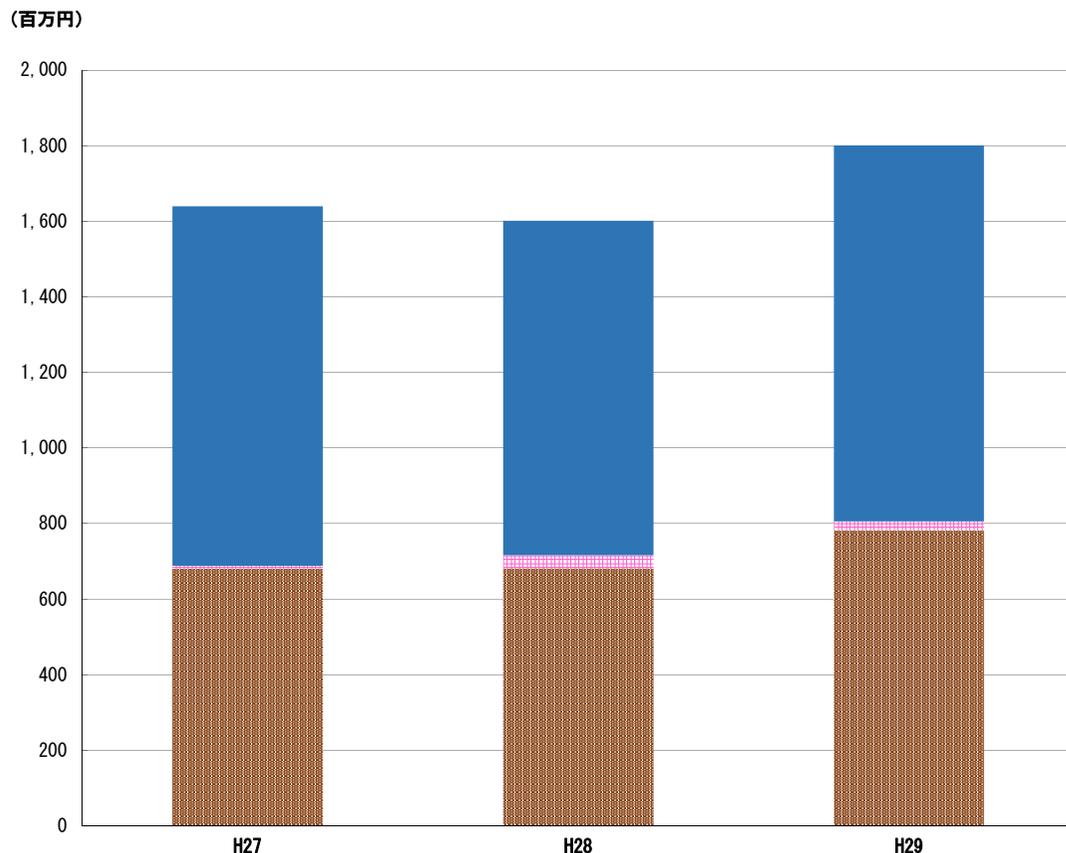
一方で充当可能財源等のうち基準財政需要額算入見込額については、過去に借り入れた市債の返済が終了したことで大きく減ってきている。

これらの理由から、将来負担比率が上昇した。

今後も大型事業が控えており、市債の残高は大きく減る見込みはないとともに、基準財政需要額算入見込額も増える要素はないため、比率は当面の間高いまま推移すると思われる。市債の抑制を図り、計画的に事業を実施していく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		681	682	782
減債基金		8	35	24
その他特定目的基金		951	885	995
ふるさとづくり基金		398	328	406
福祉のまちづくり基金		267	267	267
教育基金		132	132	132
温泉開発基金		12	20	57
老人福祉基金		31	31	31
基金残高合計		1,640	1,601	1,801

平成29年度

長野県駒ヶ根市

## 基金全体

（増減理由）

行財政改革プランで、財政調整基金・減債基金・ふるさとづくり基金の合計残高を毎年度平均1億円以上増額していくことを目標として掲げており、平成29年度はそれに基づいて財政調整基金の積み立てを1億円行った。また、ふるさとづくり基金についても、寄附が好調だったことで7千万円以上積み立てることができた。また、温泉開発基金でも積み立てを行うことができたため、普通会計に属する基金の残高は、2億円以上増加した。

（今後の方針）

今後も行財政改革プランに基づき、財政調整基金・減債基金・ふるさとづくり基金の合計残高を毎年度平均1億円以上増額を目標に取り組んでいき、不測の事態に備えるとともに、財政健全化に向けて取り組んでいく。

## 財政調整基金

（増減理由）

行財政改革プランに基づき、平成29年度は1億円の積み立てを行った。

（今後の方針）

今後も行財政改革プランに基づき、財政調整基金・減債基金・ふるさとづくり基金の合計残高を毎年度平均1億円以上増額を目標に取り組んでいき、不測の事態に備えるとともに、財政健全化に向けて取り組んでいく。

## 減債基金

（増減理由）

市有地売却収入等を第三セクター等改革推進債の償還に充てるため1,400万円積み立てた一方で、前年度積み立てた2,500万円を取り崩し、第三セクター等改革推進債の繰上償還の財源としたため、総額では1,100万円の減額となった。

（今後の方針）

第三セクター等の改革に伴う市有地売却収入は、一旦基金に積むなどして、第三セクター等改革推進債の繰上償還財源として充当していく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ①ふるさとづくり基金 : 基金は、活力と潤いのある地域づくりの推進を図るため必要がある場合に処分する。
- ②福祉のまちづくり基金 : 基金の運用益金は、福祉のまちづくり推進のための事業に要する費用に充てる。基金は、福祉のまちづくり事業の推進のため必要がある場合に処分する。
- ③教育基金 : 基金の運用益金は、学校教育、社会教育及び社会体育環境の整備充実などの事業に充てる。
- ④温泉開発基金 : 基金は、温泉の掘削及び施設整備並びに環境整備のため必要がある場合に処分する。
- ⑤老人福祉基金 : 基金の運用益金は、高齢者福祉事業のために要する費用に充てる。基金は、高齢者福祉事業のために必要がある場合に処分する。

（増減理由）

ふるさとづくり基金の増額は、ふるさと寄附の増額に伴うものである。  
土地開発基金の増額は、用地取得事業特別会計で取得した土地を一般会計が買い戻し、その金額を積み立てたものである。当市の普通会計は一般会計と用地取得事業特別会計で構成されており、この取り引きは相殺される。  
温泉開発基金の増額は、今後の温泉に関わる事業に備えて、入湯税を積み立てたものである。

（今後の方針）

その年度にいただいたふるさと寄附については、一旦積み立てを行い、翌年度以降寄附者の意向に沿った事業に充当する。  
温泉開発基金については、今後、温泉の掘削や施設整備等を見越して、当面は必要な額を積み立てていく。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

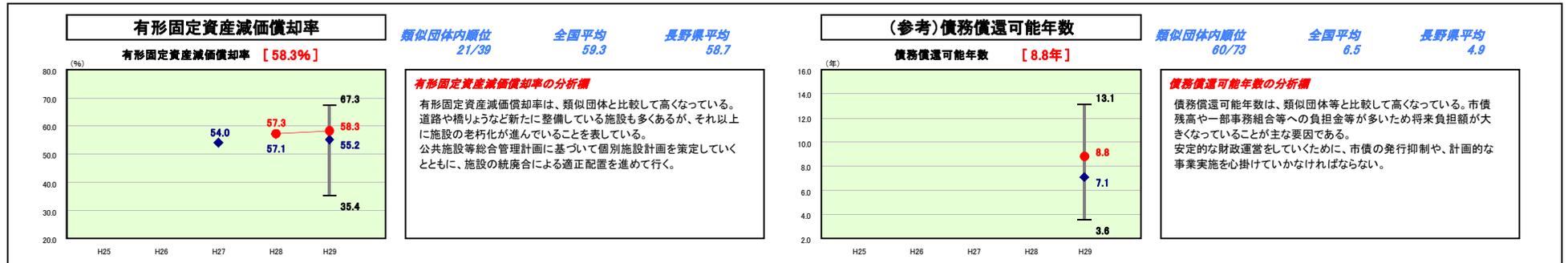
平成29年度

長野県駒ヶ根市

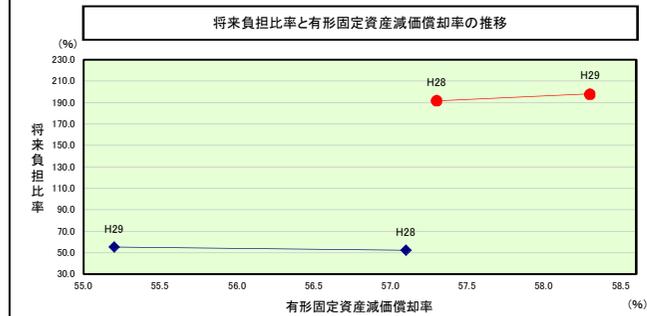
人口	33,080	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,496	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	165.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8	%
歳入総額	16,309,336	千円	将来負担比率	197.9	%
歳出総額	15,980,215	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-2	
実質収支	309,715	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
標準財政規模	8,900,698	千円			
地方債現在高	20,831,617	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



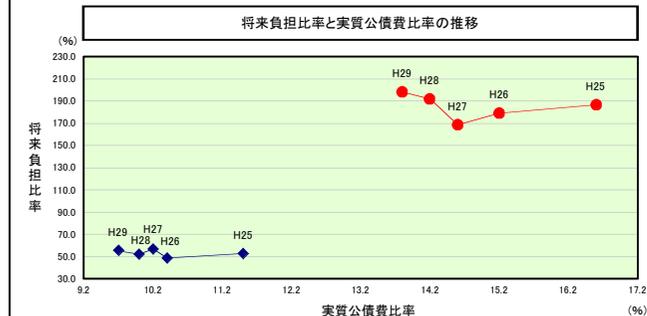
### 分析欄

将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体と比較して高い値となっている。既存の公共施設等については老朽化が進んでいるが、同時に新たな施設整備を積極的に行っているため、有形固定資産減価償却率は比較的抑えられている。新たな施設整備については、市債を発行して行っているが、返済期間を長期で設定しているため、将来負担比率は高いまま推移している。財政健全化や健全財政の維持のためにも、計画的な投資や市債に頼らない財政運営を心がけていく。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				191.8	197.9
	有形固定資産減価償却率				57.3	58.3
類似団体内平均値	将来負担比率				52.3	55.4
	有形固定資産減価償却率				57.1	55.2

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率、将来負担比率ともに類似団体や全国平均等と比較して非常に高い値となっている。主な要因は第三セクターの抜本的改革や、道路整備事業等への積極的な投資、一部事務組合への負担金の増加などである。今後返済が本格化してくると実質公債費比率は上昇していくことが見込まれる。また、将来負担比率については、今後実施予定の地域交流センター等整備や、JR駒ヶ根駅前広場整備が完了すると更に上昇していくことが予想される。事業の選択と集中や、公共施設等の適正配置などの取り組みを徹底するとともに、市債の発行抑制を実施し、財政健全化に向けてより一層取り組んで行かなければならない。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	186.4	179.2	168.7	191.8	197.9
	実質公債費比率	16.6	15.2	14.6	14.2	13.8
類似団体内平均値	将来負担比率	52.8	48.6	56.8	52.3	55.4
	実質公債費比率	11.5	10.4	10.2	10.0	9.7

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

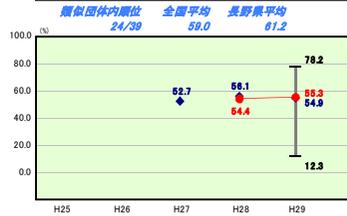
長野県駒ヶ根市

人口	33,080	人(100.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,404	人(100.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	165.86	km <sup>2</sup>	通称実質赤字比率	13.8	%
歳入総額	16,309,336	千円	実質公債比率	197.9	%
歳出総額	15,980,215	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	309,715	千円	市町村類型	H25 I-0 H26 I-0 H27 I-2	
標準財政規模	8,900,698	千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2	
地方債残高	20,631,617	千円			

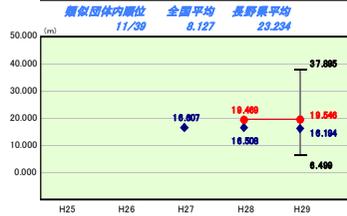


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

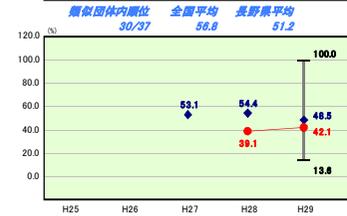
【道路】  
有形固定資産減価償却率



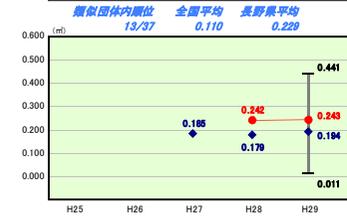
【道路】  
一人当たり延長



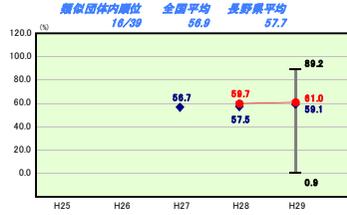
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



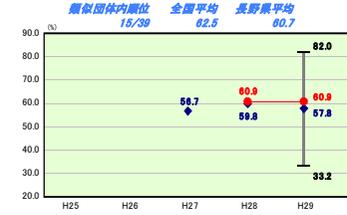
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



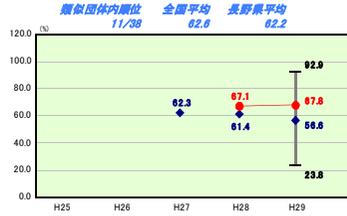
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



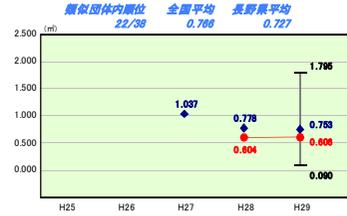
【学校施設】  
一人当たり面積



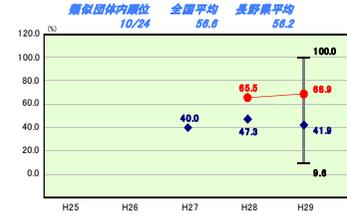
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



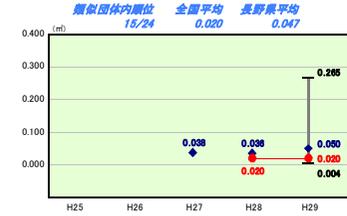
【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



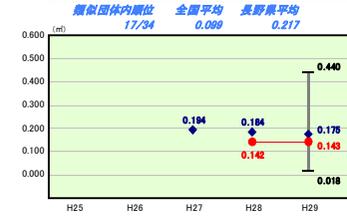
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設情報の分析**  
 保育園・幼稚園を除くほとんどの施設について老朽化が進んでいる。保育園の老朽化率が低いのは飯坂保育園の建て替えを行ったことによるものである。  
 公民館の老朽化が進んでいることがわかるが、こちらについては今後児童発達支援施設との統合で、新施設を建設する予定である。  
 公営住宅や児童館についても老朽化が進んでいるが、人口の推移や利用状況を考慮して対応を検討していく必要がある。  
 道路や橋りょうについては、類似団体とさほど変わらない老朽化率だが、一人当たりの延長や有形固定資産額とみて大きく変わっている。地理的な条件や人口減少、利用状況等も勘案しつつ、過剰な投資になっていないか検証する必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

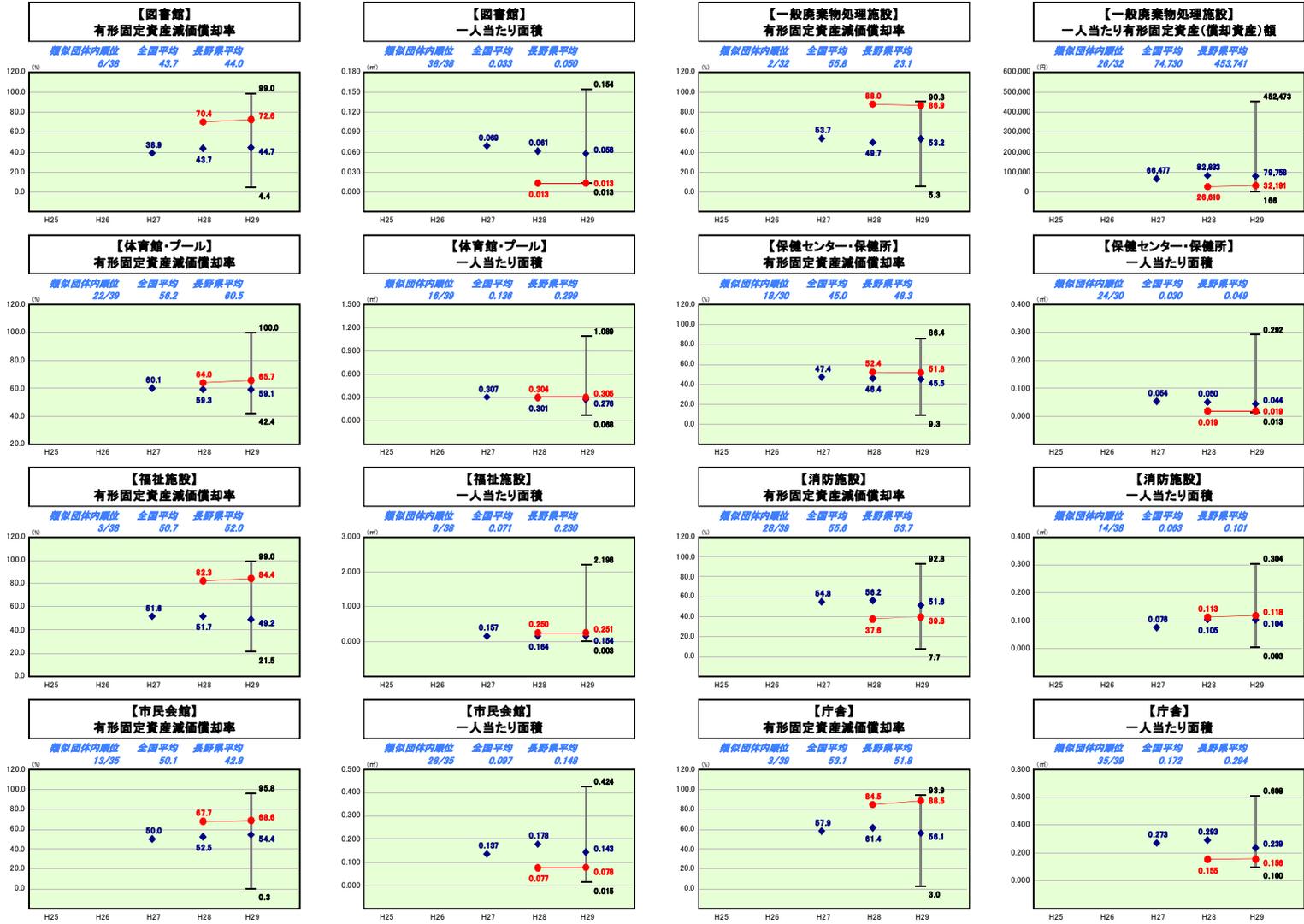
平成29年度

長野県駒ヶ根市

人口	33,080 人(100.1%現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,406 人(98.0%現在)	通称実質赤字比率	- %
面積	165.86 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.8 %
歳入総額	16,309,336 千円	将来負担比率	197.9 %
歳出総額	15,980,215 千円	市町村類型	H25 I-0 H28 I-0 H27 I-2
実収支	309,715 千円	(年度毎)	H28 I-2 H29 I-2
標準財政規模	8,900,698 千円		
地方債残高	20,631,617 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 類似団体や全国平均等と比較して市役所庁舎や福祉施設、一般廃棄物処理施設の老朽化が大幅に進んでいる。これは昭和50年代頃までに整備した施設が多くあり、その後大規模な改修等が行われていないことなどが主な要因である。  
 図書館や市民会館、体育施設などの老朽化も進んできているが、こちらも同様の要因である。  
 今後は個別施設計画の作成と併せて施設の適正配置等についても検討し、計画的な改修や統合を実施していくとともに、適正な数や面積になるよう取り組んで行く。